

障害者差別解消法について

＜障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律＞

平成27年10月

健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

1 障害者差別解消法の概要

この法律は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的な事項や、国の行政機関、地方公共団体等及び民間事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置などについて定めることによって、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現につなげることを目的としています。

◎平成25年6月制定 ◎平成28年4月施行

【法律で定められていること】

- ①国の行政機関や地方公共団体等及び民間事業者による「障害を理由とする差別」を禁止すること。
- ②差別を解消するための取組について政府全体の方針を示す「基本方針」を作成すること。
- ③行政機関ごと、分野ごとに障害を理由とする差別の具体的内容等を示す「対応要領」・「対応指針」を作成すること。

2 障害を理由とする差別とは？

- 障害を理由として、正当な理由なく、サービスの提供を拒否したり、制限したり、条件を付けたりするような行為をいいます。
- また、障害のある方から何らかの配慮を求める意思の表明※があった場合には、負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要で合理的な配慮（以下では「合理的配慮」と呼びます。）を行うことが求められます。こうした配慮を行わないことで、障害のある方の権利利益が侵害される場合も、差別に当たります。
- ※知的障害等により本人自らの意思を表明することが困難な場合には、その家族などが本人を補佐して意思の表明をすることもできます。

●障害を理由とする不当な差別的取扱い(例)

障害を理由として、サービスの提供や入店を拒否してはいけません。

●合理的配慮(例)

筆談や読み上げなど、ちょっとした配慮で助かる人がいます。

●社会的障壁とは？

障害のある方にとって、日常生活や社会生活を送る上で、障壁となるようなもの（利用しにくい制度、利用しにくい施設等）

3

3 障害者差別解消法のポイント

- **「不当な差別的取扱い」と「合理的配慮の不提供」**が禁止されます。

※民間事業者の合理的配慮については、**努力義務**

	不当な差別的取扱い	障害者への合理的配慮
国の行政機関・地方公共団体等	【禁止】 不当な差別的取扱いが禁止される。	【法的義務】 障害者に対し、合理的配慮を行わなければならない。
民間事業者（個人事業者、NPO等の非営利事業者も含む）	【禁止】 不当な差別的取扱いが禁止される。	【努力義務】 障害者に対し、合理的配慮を行うよう努めなければならない。

4

4 基本方針と対応指針

- **基本方針**とは、障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するために作成するものであり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策の基本的な方向等を定めるもの。
- **対応方要領・対応指針**は、各分野ごとに定められるものであり、当該分野における障害を理由とする不当な差別的取扱いになるような行為の具体例や合理的配慮として考えられる好事例等を示すもの。

◎福祉分野における事業者が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する対応指針（案）

→**障害者差別解消法福祉事業者向けガイドライン(厚労省)**

5 相談と紛争解決の仕組みについて

- 障害のある方からの相談や紛争解決に関しては、すでに、その内容に応じて、例えば行政相談委員による行政相談やあっせん、法務局・地方法務局・人権擁護委員による人権相談や人権侵犯事件としての調査救済といった、さまざまな制度により対応しています。この法律では、**すでにある機関の活用**などにより、その体制の整備を図ることにしています。

5

6 障害者差別解消法Q & A

- **Q1.「合理的配慮」の具体例は？**
- **A1.** どのような配慮が合理的配慮にあたるかは個別のケースで異なります。典型的な例としては車いすの方が乗り物に乗るときに手助けをすることや窓口で障害のある方の障害の特性に応じたコミュニケーション手段（筆談、読み上げなど）で対応することが挙げられます。
- **Q2. 日常生活の中で個人的に障害のある方と接するような場合もこの法律の対象になるのでしょうか。また、個人の思想や言論も規制されるのでしょうか。**
- **A2.** 個人的な関係や、思想、言論といったものは対象にはしていません。この法律では、国の行政機関や地方公共団体、民間事業者などを対象にしており、一般の方が個人的な関係で障害のある方と接するような場合や、個人の思想、言論といったものは、対象にしていません。Q. 民間事業者による取組がきちんと行われるようにする仕組みはあるのでしょうか？
- **Q3. 民間事業者による取組がきちんと行われるようにする仕組みはあるのでしょうか？**
- **A3.** 民間事業者の事業を担当する大臣から、事業者に対して報告徴収、助言・指導、勧告を行うことができます。この法律では、同一の民間事業者によって繰り返し障害を理由とする差別が行われ、自主的な改善が期待できない場合などには、その民間事業者の事業を担当する大臣が、民間事業者に対し、報告を求めることや、助言・指導、勧告を行うことができることにしています。

6

- **Q4. 行政機関が「不当な差別的取扱い」を行ったり「合理的配慮」を行わないときの相談窓口はどこですか？**
- **A4.** その行政機関の苦情相談等窓口等にお申し出ください。行政機関の職員の対応に問題がある場合などは、まずは、その職員が所属する行政機関の苦情相談等の窓口に申し出ることが考えられます。そのほか、例えば、行政相談委員による行政相談や、人権に関わる相談であれば法務局や地方法務局などに相談することも考えられます。
- **Q5. 日常生活の中で個人的に障害のある方と接するような場合もこの法律の対象になるのでしょうか。また、個人の思想や言論も規制されるのでしょうか。**
- **A5.** 個人的な関係や、思想、言論といったものは対象にはしていません。この法律では、国の行政機関や地方公共団体、民間事業者などを対象にしており、一般の方が個人的な関係で障害のある方と接するような場合や、個人の思想、言論といったものは、対象にしていません。Q. 民間事業者による取組がきちんといわれるようにする仕組みはあるのでしょうか？
- **Q6. 雇用における障害のある方に対する差別も、この法律の対象になるのですか？**
- **A6.** 雇用については、障害者雇用促進法に定めるところによります。雇用の分野における差別については、相談や紛争解決の仕組みを含め、障害者雇用促進法に定めるところによります。